

7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比 2.3%上昇し、上昇率は6月と同水準であった¹。都市は2.3%、農村は2.1%の上昇である。食品価格は3.6%上昇し(6月は3.7%)、非食品価格も1.6%上昇(6月は1.7%)している。衣類は2.6%、居住価格は2.0%上昇した²。

(参考)12月 2.5%→1月 2.5%→2月 2.0%→3月 2.4%→4月 1.8%→5月 2.5%→6月 2.3%
→7月 2.3%

前月比では、6月より0.1%上昇(6月は-0.1%)した。食品価格は0.1%下落(6月は-0.4%)であった。うち生鮮野菜は2.3%上昇(6月は-4.5%)し、物価への影響が約0.06ポイントであった。果物は6.3%下落し、水産品価格は0.7%下落した。豚肉価格は0.7%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(6月は0.0%)、衣類は0.6%下落(6月は-0.2%)、居住価格は0.0%(6月は0.0%)であった。

1-7月期は同2.3%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(6月は1.7%)、前月比0.2%上昇(6月は0.0%)である³。1-7月期では1.7%上昇となる。

なお、国家統計局は、7月の前年同期比上昇率2.3%のうち食品価格の牽引効果は約1.18ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.3%、物価への影響は約0.10ポイント、肉類及び肉製品は1.1%上昇、物価への影響は約0.08ポイント(豚肉価格は-3.6%、物価への影響は約-0.11ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が1.6%下落、物価への影響が約-0.05ポイント、水産品価格の上昇が3.9%、物価への影響が約0.10ポイント、果物価格の上昇が20.1%、物価への影響が約0.40ポイント、卵価格の上昇が19.5%、物価への影響が約0.16ポイントであったとしている。

また、昨年之物価上昇の残存効果は約1.4ポイント、今年之新たな物価上昇要因は約0.9ポイントである。

②工業生産者価格⁴

7月の工業生産者出荷価格は前年同期比0.9%下落し、6月より下落幅が0.2ポイント減

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

速した⁵。前月比では6月より0.1%下落(6月は-0.2%)した。1-7月期は同-1.6%である。

(参考) 12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%→5月-1.4%
→6月-1.1%→7月-0.9%

7月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.1%下落(6月は-1.5%)した。前月比では6月と同水準(6月は-0.1%)であった。1-7月期は-1.9%である。

③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比64都市が低下(6月は55)し、4都市が同水準(6月は7)であった。上昇は2都市であり(6月は8)、最高上昇率はアモイ0.2%(6月の最高は貴陽0.2%)、最下落は杭州-2.5%(6月は杭州-1.8%)となっている。前月比で下降の都市は6月より9増加、上昇は6減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは3都市(6月は1)であった。2都市が同水準(6月は0)、上昇は65都市(6月は69)である。最高上昇率は、アモイ7.2%(6月の最高はアモイ9.4%)、最下落は温州-4.9%(6月は温州-5.3%)となっている。

(2) 工業

7月の工業生産は前年同月比実質9.0%増となった。主要製品別では、発電量3.3%増(6月は5.7%)、鋼材3.7%増(6月は7.1%)、セメント3.5%増(6月は0.8%)、自動車10.5%増(うち乗用車6.8%増)となっている。6月の自動車11.2%増(うち乗用車9.5%増)に比べ減速した。前月比では、0.68%増となった⁶。地域別では、東部8.5%増、中部8.9%増、西部10.9%増であった。

(参考) 12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%→4月8.7%→5月8.8%→6月9.2%→7月9.0%

1-7月期では前年同期比実質8.8%増となった。主要製品別では、発電量5.5%増、鋼材5.8%増、セメント3.7%増、自動車10.9%(うち乗用車8.3%増)であった。

(3) 消費

7月の社会消費品小売総額は2兆776億元、前年同月比12.2%増(実質10.5%増)である。前月比では、0.86%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.2%増、アパレル・靴・帽子類12.0%増、建築・内装14.9%増、家具16.0%増、自動車8.1%増、家電・音響機器類12.6%増となっている。自動車は6月の6.9%増より加速した。

(参考) 12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%→5月12.5%→6月12.4%
→7月12.2%

1-7月期の社会消費品小売総額は14兆4974億元、前年同期比12.1%増である。都市は

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 12月は0.68%増、1月は0.61%増、2月は0.62%増、3月は0.82%増、4月は0.71%増、5月は0.72%増、6月は0.77%増である。

⁷ 12月は1.00%増、1月は0.91%増、2月は0.51%増、3月は1.40%増、4月は0.81%増、5月は1.14%増、6月は0.95%増である。

同 12.0%増、郷村は同 13.2%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 7 兆 2418 億元、同 9.8%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 11.1%増、アパレル・靴・帽子類 10.3%増、建築・内装 14.8%増、家具 15.0%増、自動車 10.1%増、家電・音響機器類 8.6%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 2.9%増であった。

（４）投資

①都市固定資産投資

1－7 月期の都市固定資産投資は 25 兆 9493 億元で、前年同期比 17%増であった。単月は前月比では 1.27%増である⁸。中央プロジェクトは 1 兆 1689 億元、10.8%増であり、地方プロジェクトは 24 兆 7804 億元、17.3%増であった。地域別では、東部 15.9%増、中部 18.9%増、西部 18.5%増となっている。鉄道運輸は 19.6%増（1－6 月期は 14.2%）であった。

（参考）2013 年 19.6%→1－2 月期 17.9%→1－3 月期 17.6%→1－4 月期 17.3%→1－5 月期 17.2%→1－6 月期 17.3%→1－7 月期 17%

1－7 月期の新規着工総投資計画額は 23 兆 398 億元であり⁹、前年同期比 14.6%増（1－6 月期は 13.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 29 兆 2734 億元で、前年同期比 12.9%増（1－6 月期は 13.2%）となった。うち、国家予算資金が 11.2%増、国内貸出が 12.7%増、自己資金が 16.6%増、外資が－9.7%、その他が－2.1%となっている。

②不動産開発投資

1－7 月期の不動産開発投資は 5 兆 381 億元で前年同期比 13.7%増である。うち住宅は 3 兆 4365 億元、13.3%増で、不動産開発投資に占める比重は 68.2%である。地域別では、東部 14.1%増、中部 11.6%増、西部 14.7%増となっている。

（参考）2013 年 19.8%→1－2 月期 19.3%→1－3 月期 16.8%→1－4 月期 16.4%→1－5 月期 14.7%→1－6 月期 14.1%→1－7 月期 13.7%

1－7 月期の分譲建物販売面積は 5 億 6480 万 m²で、前年同期比－7.6%（1－6 月期は－6.0%）であった。うち、分譲住宅販売面積は－9.4%（1－6 月期は－7.8%）である。地域別では、東部－14.8%、中部 0.2%増、西部－0.5%である。

1－7 月期の分譲建物販売額は 3 兆 6315 億元、前年同期比－8.2%（1－6 月期は－6.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は－10.5%である。地域別では、東部－15.2%、中部 3.9%増、西部 3.4%増である。

1－7 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 8987 億元であり、前年同期比 3.2%増（1－6 月期 3.0%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 3111 億元、14.7%増、外資が 245 億元、－9.2%、自己資金が 2 兆 8078 億元、11.6%増、その他資金 2 兆 7553 億元、－8.1%（うち、

⁸ 12 月は 1.37%増、1 月は 1.07%増、2 月は 1.65%増、3 月は 1.48%増、4 月は 1.35%増、5 月は 1.44%増、6 月は 1.49%増である。

⁹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 1 兆 6567 億円、-10.2%、個人住宅ローン 7651 億円、-3.7%) である。

③民間固定資産投資

1-7 月期の全国民間固定資産投資は 16 兆 8503 億円であり、前年同期比 19.6%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 64.9%を占める。地域別では、東部 18.2%増、中部 20.1%増、西部 20.5%増である。

(参考) 2013 年 23.1%→1-2 月期 21.5%→1-3 月期 20.9%→1-4 月期 20.4%→1-5 月期 19.9%→1-6 月期 20.1%→1-7 月期 19.6%

(5) 対外経済

①輸出入

7 月の輸出は 2128.91 億ドル、前年同期比 14.5%増、輸入は 1655.91 億ドル、同-1.6%となった¹¹。貿易黒字は 473.00 億ドル、同 170%増であった。

(参考) 輸出：12 月 4.3%→1 月 10.6%→2 月 -18.1%→3 月 -6.6%→4 月 0.9%→5 月 7.0%→6 月 7.2%→7 月 14.5%

輸入：12 月 8.3%→1 月 10.0%→2 月 10.1%→3 月 -11.3%→4 月 0.8%→5 月 -1.6%→6 月 5.5%→7 月 -1.6%

1-7 月期の輸出は 1 兆 2751.11 億ドル、前年同期比 3.0%増、輸入は 1 兆 1245.50 億ドル、同 1.0%増であった。貿易黒字は 1505.61 億ドル、同 20.9%増であった。

1-7 月期の輸出入総額では全体が 2 兆 3996.61 億ドル、前年同期比 2.0%増であったのに対し、対 EU3484.3 億ドル、12.1%増、対米 3053.4 億ドル、5.9%増、対日 1791.5 億ドル、3.0%増¹²、対アセアン 2613.4 億ドル、5.4%増である。

1-7 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 5.6%増、紡績 4.4%増、靴 13.4%増、家具-3.9%、プラスチック製品 7.8%増、鞆-3.8%、玩具 14.7%増である。電器・機械は同 0.5%増である。

②外資利用

7 月の外資利用実行額は 78.1 億ドルであり、前年同期比-16.95%であった。

(参考) 12 月 3.3%→1 月 16.11%→2 月 10.44%→3 月 -1.47%→4 月 3.4%→5 月 -6.7%→6 月 0.2%→7 月 -16.95%

1-7 月期では、711.4 億ドルであり、同-0.35%であった。

1-7 月期、製造業は 252 億ドルであり、同-14.26%、全体の 35.4%を占める。サービス業は 397.2 億ドルであり、同 11.43%増、全体の 55.8%を占める。

1-7 月期、国別では、日本 28.3 億ドル、前年同期比-45.4% (1-6 月は-48.8%)、米国 18.1 億ドル、同-17.4%、韓国 29.2 億ドル、同 34.6%増、EU38.3 億ドル、同-17.5%、

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 季節調整後は、輸出 12.8%増、輸入 1.6%減である。また前月比では、輸出 5.1%増、輸入 5.8%減である。

¹² 輸出 864.1 億ドル、前年同期比 3.9%増、輸入 927.4 億ドル、同 2.2%増である。7 月の輸出は 127.6 億ドル、輸入は 146.9 億ドルである。

アセアン 41.8 億ドル、同 -12.7% である。

1-7 月期、地域別では、東部は 590.1 億ドル、同 -1.1%、中部は 71.6 億ドル、同 17.8% 増、西部は 49.2 億ドル、-13.1% である。

(6) 金融

7 月末の M2 の伸びは前年同期比 13.5% 増と、6 月末より 1.2 ポイント減速し、前年同期より 1.0 ポイント減速した。M1 は 6.7% 増で、6 月末より 2.2 ポイント減速し、前年同期より 3.0 ポイント減速した。7 月の現金純放出は 395 億元であった。

人民元貸出残高は 78.02 兆円で前年同期比 13.4% 増であり、伸び率は 6 月末より 0.6 ポイント減速し、前年同期より 0.9 ポイント減速した。7 月の人民元貸出増は 3852 億元（6 月は 1.08 兆元）で、前年同期より伸びが 3145 億元減少している。うち住宅ローンは 2062 億元増、企業等への中長期貸出は 2082 億元増であった。

人民元預金残高は 111.62 兆円で、前年同期比 10.9% 増であった。7 月の人民元預金は 1.98 兆元減で、前年同期より伸びが 1.73 兆元減少している。うち個人預金は 1.08 兆元減、企業預金は 1.35 兆元減であった。

(参考) M2 : 12 月 13.6% → 1 月 13.2% → 2 月 13.3% → 3 月 12.1% → 4 月 13.2% → 5 月 13.4% → 6 月 14.7% → 7 月 13.5%

なお、7 月の社会資金調達規模は 2731 兆元であり、前年同期比 5460 億元減となった。うち、人民元貸出は 3852 億元増（伸びは前年同期比 3145 億元減）、委託貸付は 1219 億元増（同 708 億元減）、信託貸付は 158 億元減（同 1309 億元減）、企業債券による純資金調達は 1427 億元増（同 951 億元増）である。1-7 月期の社会資金調達規模は 10.81 兆元で、前年同期比 1577 億元減である。

(7) 財政

7 月の全国財政収入は 1 兆 2662 億元で、前年同期比 813 億元、6.9% 増に達した¹³。税収は 1 兆 1132 億元で、同 9.4% 増、税外収入は 1530 億元で、同 -8.8% となっている。

1-7 月期の全国財政収入は 8 兆 7300 億元で、前年同期比 6860 億元、8.5% 増に達した。中央財政収入は 4 兆 663 億元で、同 6% 増（予算の 7% 増より 1 ポイント低い）、地方レベルの収入は 4 兆 6637 億元、同 10.8% 増である。税収は 7 兆 5401 億元で、同 8.6% 増であった。

(参考) 財政収入： 11 月 15.9% → 1-2 月期 11.1% → 3 月 5.2% → 4 月 9.2% → 5 月 7.2% → 6 月 8.8% → 7 月 6.9%

7 月の全国財政支出は 1 兆 256 億元で、同 902 億元、9.6% 増に達した。中央レベルの支

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税 2249 億元、前年同期比 14.5% 増、国内消費税 688 億元、14.5% 増、営業税 1718 億元、3.1% 増、企業所得税 3373 億元、9.6% 増、個人所得税 538 億元、9% 増、輸入貨物増値税・消費税 1340 億元、6.9% 増、関税 270 億元、16.8% 増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 762 億元であり、2.9% 増である。地方税では、契約税 286 億元、前年同期比 1.8% 増、土地増値税 240 億元、2.3% 増、耕地占用税 55 億元、35.5% 減、都市土地使用税 196 億元、14.7% 増であった。

出は 1591 億円、同 11.7%増、地方財政支出は 8665 億円、同 9.3%増である¹⁴。

1-7 月期の全国財政支出は 7 兆 9410 億円で、同 1 兆 342 億円、15%増に達した¹⁵。中央レベルの支出は 1 兆 2404 億円、同 12.8%増、地方財政支出は 6 兆 7006 億円、同 15.4%増である。

(8) 社会電力使用量

7 月は、前年同期比 3.0%の伸びである。

1-7 月期は同 4.9%増である。うち、第 1 次産業は-2.1%、第 2 次産業は 4.7%増、第 3 次産業は 6.5%増、都市・農村住民生活用は 5.7%増であった。

(参考) 11 月 8.5%→2 月 13.7% (1-2 月 4.5%) →3 月 7.2%→4 月 4.6%→5 月 5.3%→6 月 5.9%→7 月 3.0%

(8 月 18 日記)

¹⁴ 5 月の全国財政支出は 24.6%増、地方財政支出は 26.9%増、6 月の全国財政支出は 26.1%増、地方財政支出は 28.3%増であった。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、農林水産 6880 億円、前年同期比 16.3%増、医療・衛生・計画出産 5532 億円、16%増、住宅保障 2519 億円、31.8%増、交通運輸 5361 億円、26.4%増、都市・農村コミュニティ 7065 億円、21.3%増、食糧・食用油・物資備蓄 1197 億円、28%増、資源探査・電力・情報等 2674 億円、20.1%増である。